

事務事業名		火災予防普及啓発事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	18 市民生活に身近な安全の確保		区分	
	基本事業名	01 消防体制の充実		単年度繰返	
根拠法令		消防組織法他		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	大船渡消防署		【開始年度】	
	課長名	佐藤 礼		昭和27 年度～	
	係名	予防係	電話	0192-27-2119	
	担当者	菅野祐宏	内線	433	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
①火災予防思想の一層の普及を図り、火災発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする消防団員の活動に関する事業。 ②主な業務は、消防団員による秋と春の火災予防運動活動(一般家庭査察と消防団車両による火災予防広報)、山火事予防運動(消防団車両による火災予防広報)、予防担当者会議(予防運動に対する事前の法令教養等)など。 ③主な予算執行の内容は、出勤報酬として支出される。				E 一般	
事務事業の概要(※期間限定複数年度のみ)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計(A)			0	
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)			0	
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 消防団車両による火災予防広報(秋と春の火災予防運動、山火事予防運動)を実施した。また、一般家庭査察の廃止に伴う住民の防災意識低下を阻止し、防火意識の高揚に繋げるため、新たな試みとして「大船渡市消防団予防研修会」を実施した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 消防団車両による火災予防広報(秋と春の火災予防運動、山火事予防運動)を実施する。また、昨年度同様に継続して「大船渡市消防団予防研修会」を実施する。	ア 予防研修会 回 イ 予防広報活動 回 ウ 予防担当者会議 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡市消防団	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
カ 消防団員数 人 キ 広報活動実施団員数 人 ク 予防担当者会議出席団員数 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 火災の発生を未然に防止し、消防団員の防火意識の高揚を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
サ 予防研修会 回 シ 予防広報活動 回 ス 予防担当者会議 回	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 市民の防火意識の高揚に貢献する。	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費 財源内訳	単位	年度						
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	295	319	1,143	825	1,300	1,300	
	事業費計(A)	千円	295	319	1,143	825	1,300	1,300	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	750	750	750	750	750	750	
	人件費計(B)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,295	3,319	4,143	3,825	4,300	4,300	
⑤活動指標	ア	回	0	0	0	0	2	2	
	イ	回	55	90	201	187	200	200	
	ウ	回	0	0	0	0	0	0	
⑥対象指標	カ	人	818	785	734	649	800	800	
	キ	人	135	272	602	544	600	600	
	ク	人	0	0	0	0	0	0	
⑦成果指標	サ	回	0	0	0	1	1	1	
	シ	回	55	90	201	154	200	200	
	ス	回	0	0	0	0	0	0	

事務事業ID	1109	事務事業名	火災予防普及啓発事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	消防団発足当時より、一般家庭の火災予防の啓発を目的に開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	基本的な消防活動に対する知識と技術の向上に加え、複雑多様化、激甚化、大規模化する災害への対応も求められていることから、事業内容を定期的に見直し、地域の特性をふまえながら、情勢に即したものを実施している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	令和4年度に消防団員を対象としたアンケートでは、消防団員が実施している一般家庭査察について、休日に一般家庭を訪問することに対して負担に感じている団員が多い。また、消防団員の訪問を受ける一般家庭では、近年、防犯上の理由やプライバシーの保護などの声が高まっていることから、社会情勢に合ったより良い火災予防普及啓発事業について見直しを検討し、今年度より新たな試みとして「大船渡市消防団予防研修会」を実施した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 防災に強いまちづくりを目指すうえで、一人ひとりが災害発生時に正しい知識を持ち、適切な行動ができるよう意識の高揚が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 消防団員は、災害対応能力が高く、地域に根差した団体であり、地域防災のリーダーとなるものであり、公共関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 近年、防犯上の理由やプライバシーの保護などの声が高まっていることから、社会情勢に合ったより良い火災予防普及啓発事業について見直しを検討している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 防災意識の高揚を図ることは消防の原点であり、火災予防普及啓発事業により十分に成果を上げているが、近年発生する自然災害に対し、さらに訓練・教養が必要である。また、地域防災力の向上を目的として、各自主防災組織との連携した防火防災活動が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 火災予防・防災意識の高揚等の活動は地域防災の基本であり、廃止する余地はない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 一般家庭査察に替わる事業として、今年度より新たな試みとして「大船渡市消防団予防研修会」を実施した。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 一般家庭査察に替わる事業として、今年度より新たな試みとして「大船渡市消防団予防研修会」を実施した。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 火災予防思想の普及、地域防災への取り組みであり公正・公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×	<p>現在、消防団員の負担軽減等を理由に一般家庭立入検査を廃止としたことから、市民への火災予防指導の機会が減少傾向にある。このことから、自主防災組織との連携や住民の防災意識高揚に繋げるため、自主防災組織や公民館等から消火訓練指導の依頼があった際には各地区の消防団員が主体となり指導体制を構築するために「大船渡市消防団予防研修会」を実施した。この研修会は、消火器の取扱い説明ができるよう団員への教養を実施し、指導力向上及び今後の地域防災の連携強化を図ることを目的とする。</p>
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		●	×																			
低下		×	×																			
<p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	消防団では、「大船渡市消防団予防研修会」を通し、一般市民を対象に防火・防災教育などを推進していく予定であり、自主防災組織等に呼びかけ、防火講話や消火実験を開催していただき、地域の消防団員が指導にあたる体制を構築している。この体制は、今年度から開始され、来年度以降の本格運用する方向で進めている。この活動から、火災予防や防火防災意識の向上は維持されるとともに、自動・公助・共助が一体化され、より広域な地域コミュニティの連携が強化されると期待される。